



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 日本精蠟株式会社
コード番号 5010 URL <http://www.seiro.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長
定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 井上 寛
(氏名) 細田 八朗
配当支払開始予定日

TEL 03-3538-3061
平成27年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	35,974	△9.0	△237	—	△217	—	△121	—
25年12月期	39,543	△1.3	299	2.9	275	29.6	389	△39.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	△6.52	—	△1.1	△0.7	△0.7
25年12月期	20.90	—	3.5	0.9	0.8

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	31,340	10,759	34.3	600.46
25年12月期	30,600	10,919	35.7	624.86

(参考) 自己資本 26年12月期 10,759百万円 25年12月期 10,919百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	587	△783	756	942
25年12月期	932	△494	△745	350

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	174	47.8	1.7
26年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	186	—	1.6
27年12月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		42.7	

3. 平成27年12月期の業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	△17.7	△100	—	△120	—	△80	—	△4.46
通期	28,000	△22.2	600	—	540	—	420	—	23.44

(注) 1. 上記は個別決算の業績予想であります。

2. 当社は、平成27年12月期(平成27年1月1日～平成27年12月31日)より、連結決算を開始いたします。連結決算開始の理由、平成27年12月期第2四半期連結累計期間及び通期業績予想につきましては、同日発表の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年12月期	22,400,000 株	25年12月期	22,400,000 株
26年12月期	4,481,736 株	25年12月期	4,925,412 株
26年12月期	18,591,409 株	25年12月期	18,630,336 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 4. 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(有価証券関係)	23
(退職給付関係)	24
(税効果会計関係)	25
(セグメント情報等)	26
(持分法損益等)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. その他	29
(1) 生産、受注及び販売の状況	29
(2) 役員の異動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 事業環境

当事業年度におけるわが国経済は、混迷する中東情勢、中国をはじめとするアジア経済の成長鈍化、ユーロ圏経済の回復の遅れ等不透明な状況の中、国内景気は消費税率引き上げ以降一部に弱さが見られたものの緩やかな回復基調で推移しました。一方、原油相場は米国WTI原油が100ドル/バレルから90ドル/バレル前半、東南アジア産原油は110ドル/バレル台から100ドル/バレル前半で高止まりする中、下期に入り世界的な原油需給の緩みから大幅な下落基調となり、当事業年度末には50ドル/バレル台とほぼ二分の一の水準となりました。また、円・ドル相場は102円/ドルから109円/ドル台で推移していたものが、10月末から円安が一気に進行し期末には120円/ドル台をつけるに至りました。

2. 事業の経過および当期の経営方針等に基づく諸策の実施状況

このような状況の中で、当社は下記の当期経営方針およびIS09001の年度品質方針に基づき、具体的諸施策を推進し、企業価値および企業品質の一層の向上に取り組むとともに、平成27年度を初年度とする中期経営計画 NS2017 (Next Step 2017) を策定しました。中期経営計画 NS2017の概要につきましては後述の「3. 経営方針(3) 中長期的な会社の経営戦略」をご参照ください。

当事業年度の各課題の進捗状況と結果は下記のとおりです。

1) 経営方針

① 財務体質の改善を図る。予算必達による配当継続、借入金の削減、在庫の適正化、資本の充実等を行う。

当事業年度の業績は原料コストの上昇に対してワックス価格の改定や効率生産をはじめ労務費の抑制を含めた固定費の徹底的な削減を柱とする総合的な収益改善策に取り組み、大幅なコスト削減を図ったものの、火力発電用重油の採算悪化や期末棚卸資産評価損等の影響により、損失計上を余儀なくされましたが、配当につきましては長期安定配当の基本方針に基づき、中間配当は1株につき5円、期末配当は当初発表どおり5円を予定し、年間配当10円を予定しております。2月には伊藤忠商事株式会社と資本・業務提携を締結するとともに、同社を対象とした第三者割当による自己株式の処分を行い、資本の充実に取り組む等財務体質の改善に努めました。

② 事業環境の変化に対応できるビジネスモデルの構築およびその推進を行う。原料構成を見直し最適生産による収益性の追求およびグローバル人材の育成を図りアジア市場を取り込むための製販体制を実現する。

製品の高品質化・高機能化および需給変動等に対応する最適原料の構成を見直し、その確保に引き続き取り組みました。また経済成長の著しいアジア市場を取り込むため、各種ワックスの製造販売拠点として3月にタイ王国に現地法人Nippon Seiro (Thailand) Co., Ltd. を設立し、8月に工場建設に着手いたしました。建設工事は概ね計画どおり進捗し、平成27年7月の竣工を予定しております。

③ 信頼される企業運営を通じて社会貢献を実現する。安全操業、環境保全、コンプライアンスの徹底を図る。

安全面、環境面、業務面のリスク・コンプライアンス事項の見直しをはじめ各部門の内部監査・ISOの継続的改善活動に取り組むとともにCSR活動・環境保全活動を計画どおり実施いたしました。

2) IS09001の年度品質方針

日本精蠟はワックスのスペシャリストとして、お客様のニーズに応え、安心してご使用いただける製品・サービスを提供し続けます。

① 品質マネジメントシステムの維持管理および継続的改善に努め、さらなるお客様満足度の向上を図ります。

② 子会社の品質管理活動を支援するとともに、組織全体でより製品の効率・最適化を推進します。

③ お客様のご要望を的確に把握し、品質改善、用途展開、環境に配慮した製品づくりを目指します。

以上のIS09001の年度品質方針の取り組みについては、その具体的な行動指針および各部門の品質目標実施計画に基づき、四半期毎の活動状況の品質監査を実施する等継続的なマネジメントレビューを推進し、目標は概ね計画どおり進捗しました。

3. 当期事業概況と成果

原油価格および為替相場が大きく変動する状況の中で、原料コスト上昇分を吸収すべく効率生産、採算販売、コスト低減およびワックス価格の改定等、収益の改善と売上高の拡大に努めましたが、中国品との競争激化によりワック

ス販売は前事業年度に比較して販売数量では6,523トン減の65,048トン、販売高では前年と同額の17,853百万円の実績となりました。このうち、国内販売が販売数量では978トン増の34,982トン、販売高では639百万円増の11,776百万円となり、輸出版売が販売数量では7,501トン減の30,065トン、販売高では639百万円減の6,077百万円となりました。

一方、重油販売は火力発電用需要の落ち込みにより、前事業年度に比較して販売数量では51,934キロリットル減の236,395キロリットル、販売高では3,587百万円減の17,931百万円の実績となりました。

これにより、当事業年度の実績は、前事業年度に比較して売上高ではその他商品を含めて3,569百万円減の35,974百万円、損益面では原料価格の大幅な上昇によるコストアップと期末棚卸資産評価損等の影響により、営業損失で237百万円、経常損失で217百万円、当期純損失で121百万円を計上するに至りました。

4. 次期の見通し(個別決算)

通期の業績(個別決算)につきましては、売上高28,000百万円、営業利益600百万円、経常利益540百万円、当期純利益420百万円を見込み、株主配当は年間配当で1株につき10円(中間配当で5円、期末配当で5円)を予定しております。

また、当社は平成27年12月期より連結決算を開始いたします。平成27年度12月期第2四半期連結累計期間及び通期業績予想につきましては、同日発表の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、前述のとおり経営環境の先行きは不透明で業績予測は困難なため、業績想定の数値は作成時点で入手可能な情報と過去の実績、傾向を参考に算出しておりますことをあらかじめご了承賜りますようお願いいたします。

(2) 財政状態に関する分析

1. 当事業年度における資産、負債及び純資産の状況

資産は前事業年度末に比べて739百万円増加の31,340百万円となりました。これは流動資産で877百万円増加、主として現金及び預金の増加591百万円、原材料及び貯蔵品の増加305百万円、商品及び製品の減少176百万円等、固定資産の減少で138百万円、主として関係会社株式の増加204百万円、有形固定資産の283百万円減少、無形固定資産の55百万円減少等によるものであります。

負債は前事業年度末に比べて899百万円増加の20,581百万円となりました。これは流動負債で1,080百万円増加、主として短期借入金の増加680百万円、買掛金の増加314百万円、1年以内返済予定の長期借入金の増加263百万円、未払金の増加111百万円、未払法人税等の減少221百万円等、固定負債で180百万円減少、主として長期未払金の減少161百万円等によるものであります。

純資産は前事業年度末に比べて160百万円減少の10,759百万円となりました。これは主として利益剰余金の減少305百万円、自己株式の減少108百万円等によるものです。

2. キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、942百万円(前年同期比591百万円増)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、587百万円(前年同期比345百万円収入減)となりました。これは主として、減価償却費913百万円、仕入債務の増加額314百万円、未払金の増加額112百万円、たな卸資産の増加額129百万円、税引前当期純損失161百万円、未払消費税等の減少額148百万円、退職給付引当金の減少額30百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、783百万円(前年同期比289百万円支出増)となりました。これは主として、有形・無形固定資産の取得による支出額638百万円、子会社株式の取得による支出額204百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、756百万円(前年同期比1,501百万円収入増)となりました。これは主として、短期借入金の純増額680百万円、長期借入れによる収入1,800百万円、長期借入金の返済による支出1,539百万円、自己株式の売却による収入470百万円、自己株式の取得による支出額351百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率	33.3	35.1	36.9	35.7	34.3
時価ベースの自己資本比率	19.8	18.1	15.2	14.6	14.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.5	3.8	—	15.1	25.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.7	13.6	—	4.6	2.9

注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除)により算出しております。

2. 平成24年12月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであったためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は長期にわたる安定配当を継続して実施することに加え、財務体質の改善と将来の事業展開に備えるべく内部留保の充実を図ることを基本方針としております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 原材料の調達

当社の原料油は良質なワックスの含有量が多い東南アジア産の原油にその多くを依存しております。原料油の安定的な調達は、産出国の政策や国情により影響を受ける可能性があります。

(2) 原油価格変動

当社の製品コストの大半を占める原料油価格は、原油価格の動向に左右されるため、その変動が当社のコストに大きな影響を与えます。

(3) 需要及び市況変動等

当社の主製品のワックス販売は、国内・海外市場の多方面で産業用素材として使われておりますので、各国経済および各業界の需要動向の影響を受けます。また、中国をはじめとする競合先の動向に影響を受けます。重油販売は内外の市況に大きく影響されます。

(4) 金利および為替の変動

有利子負債が多いため、金利の上昇は借入コストの増加につながり、また、為替の変動は輸入原料のコストや輸出製品の販売に影響を与えます。

(5) 災害や事故

当社は人為的操業事故や災害を未然に防止するため、定期的な設備点検等安全対策の徹底を図っておりますが、地震や台風などの自然災害等が発生した場合は操業を停止する等の緊急措置をとるため、生産および販売活動に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務

当社の従業員退職給付費用および債務は、年金資産の運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて計算されています。年金資産の運用環境の悪化により前提と実績に乖離が生じた場合などは、将来の退職給付費用が増加し、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資産価値の変動

当社が保有していますたな卸資産、固定資産や有価証券等について、経済状況等の影響から資産価値が低下した場合は、評価損が発生するなど、当社の経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報の管理

社内情報システムのセキュリティの強化のためにウイルス対策等の対応に務めておりますが、地震や台風などの自然災害等に起因して情報システムに障害が発生する可能性があります。この場合業務が停止する等生産および販売活動に支障をきたす恐れがあります。

(9) 海外での事業活動について

当社の海外子会社はタイにおいて事業活動を行っております。そのため、予期しない政治状況の激変や法制度の変更、さらに地政学的なリスクが内在しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

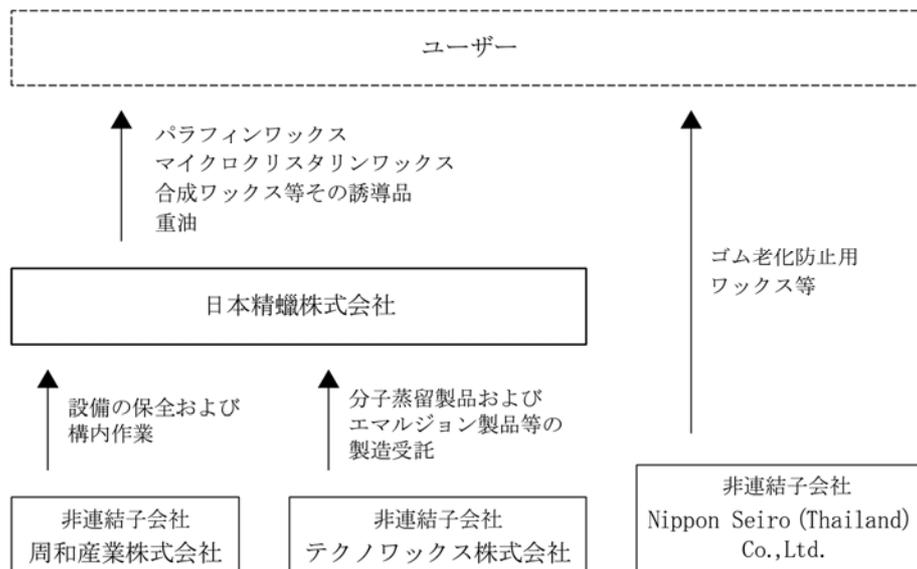
2. 企業集団の状況

当事業年度において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当企業集団は当社と非連結子会社3社(周和産業株式会社、テクノワックス株式会社、Nippon Seiro (Thailand)Co.,Ltd.)で構成しております。

なお、平成26年3月26日にNippon Seiro (Thailand) Co.,Ltd.を設立しました。

(事業の系統図)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は国内唯一のワックス専業メーカーとして独自の技術により多種多様かつ高品質のワックス製品およびワックスを原料とする各種変性品並びにローサルファー重油を製造しております。また、永年にわたり蓄積された技術を基に需要家に対するきめ細かなサービスの提供はもとよりあらゆるご要望にもお応えできるよう基礎研究から製品の改良、新用途の開拓、新製品の開発まで幅広い販売開発活動に取り組んでおります。近年、加速する技術革新、環境問題、省エネルギーの観点から、情報化社会に求められている素材、環境問題に対応する素材、快適生活に役立つ素材の提供等、時代の要求にも応じられる新製品を数多く創出・提供することを目指し、社会・文化の発展に貢献することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は経営財務指標として収益力向上及び財務体質改善のための指標として売上高経常利益率、ROA（総資産利益率）およびフリーキャッシュフローを重視し、更なる企業価値の向上と企業基盤の強化に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画NS2017（Next Step 2017）の概要

① 中期経営計画策定の概要（平成26年12月22日公表）

本計画は平成27年度から29年度の3年間で「原料多様化に対応する最適製販体制の確立、高機能開発製品の更なる拡充、グローバル市場への販路拡大を通じて、持続的発展を可能とするワックススペシャリストとしての事業基盤を強化する時期」と位置付け、次の9点を基本方針といたします。

（基本方針）

- (1) 原料の多様化とそれに伴う製造技術力（品質の安定とコストダウン）のアップ
- (2) 自社開発・高機能製品による成長分野向け製品群の更なる充実（開発・製造・分野）
- (3) タイ工場の早期本格稼働と採算化およびアジア市場におけるゴム老防用ワックスシェアの大幅アップ（数量倍増）
- (4) 総合ワックスメーカーの強みと責任、徹底した採算販売を意識した国内（製品・商品）販売の拡充、将来的な需給変動に対応できるフレキシブルな輸出販売の継続、国内外での「日本精蠟」評価の維持、発展
- (5) 重油製造量のミニマイズ化、原料購入を絡めたスキーム化等による安定販路の確保
- (6) 借入金圧縮、固定費削減による財務体質強化
- (7) 迅速な経営判断のための組織のスリム化、組織・要員再編による効率運営
- (8) コンプライアンス、リスク管理の徹底、ISO推進を通じた内部統制システムの強化
- (9) 品質・環境マネジメントシステムを通じた環境負荷低減、環境保全の推進

② 業績目標（連結）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
売上高 (百万円)	28,500	30,500	31,600
経常利益 (百万円)	330	850	1,000
当期純利益 (百万円)	210	600	700
配当 (円/1株)	10	10	10

(注)当社は平成27年12月期より連結決算を開始いたします。

なお、業績目標数値は作成時点で入手可能な情報に基づき予測しうる範囲内で作成したものであり、実際の業績は先行き不透明な原料油価格や重油市況の動向等様々な変動要素の影響により目標数値とは大きく差異が生じますことをご承知くださいますようお願いいたします。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、中国および新興国の成長減速懸念に加え、原油価格の動向や為替相場の先行き、国内景気の動向等引続き不透明な状況が続くものと予想されます。このような状況の中で、平成26年2月に資本・業務提携を締結した伊藤忠商事株式会社との連携強化、平成27年7月に竣工予定のタイ工場の早期本格稼働等の経営諸課題に引続き取り組んでまいります。

このような状況を踏まえ、平成27年度の経営方針および品質方針を以下のとおり定め、企業価値、企業品質の一層の向上および中期経営計画(NS2017)の推進に全力を傾注してまいります。

なお、当社は平成27年12月期より連結決算を開始いたします。

1. 経営方針

① 持続的発展を可能とするワックススペシャリストとしての事業基盤の強化を図る。

新原料下の安定操業と最適製販の確立、タイ工場の稼働およびアジア市場への販売強化、高機能開発製品の更なる拡充、グローバル人材の育成強化等を図る。

② 財務体質の改善を図る。

予算必達による配当継続、固定費の削減、在庫の適正化、資本の充実等を行う。

③ 信頼される企業運営を通じて社会貢献を実現する。

安全操業、環境保全、コンプライアンスの徹底を図る。

2. 品質方針

日本精蠟はワックスのスペシャリストとして、お客様のニーズに応え、安心してご使用頂ける製品・サービスを提供し続けます。

① 子会社を含む全組織の品質マネジメントシステムの維持管理および継続的改善に努め、更なるお客様満足度の向上を図ります。

② お客様の真のご要望に応えるべく、品質の向上および環境に配慮した製品づくりを目指します。

③ 製品含有化学物質管理をはじめ、コンプライアンスに基づいた安心、安全な製品を提供し、お客様からの信頼を高めます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	350	942
受取手形	※5 84	※5 49
売掛金	4,817	4,834
商品及び製品	6,152	5,976
原材料及び貯蔵品	4,168	4,474
前払費用	142	109
繰延税金資産	173	227
その他	153	305
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	16,037	16,914
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,660	2,668
減価償却累計額	※7 △1,791	※7 △1,845
建物(純額)	869	823
構築物	6,022	6,194
減価償却累計額	△5,095	△5,149
構築物(純額)	927	1,045
機械及び装置	18,852	19,162
減価償却累計額	△16,592	△17,115
機械及び装置(純額)	2,260	2,047
船舶・車輛及び運搬具	503	505
減価償却累計額	△346	△383
船舶・車輛及び運搬具(純額)	157	122
工具、器具及び備品	642	659
減価償却累計額	△567	△591
工具、器具及び備品(純額)	75	68
土地	※1 9,419	※1 9,419
リース資産	37	38
減価償却累計額	△19	△24
リース資産(純額)	18	14
建設仮勘定	120	23
有形固定資産合計	※2,3 13,848	※2,3 13,564
無形固定資産		
ソフトウェア	178	132
リース資産	21	11
ソフトウェア仮勘定	13	13
その他	5	5
無形固定資産合計	219	164
投資その他の資産		
投資有価証券	338	379
関係会社株式	58	262
従業員に対する長期貸付金	0	0
長期前払費用	42	-
その他	56	55
投資その他の資産合計	496	697

固定資産合計		14,563	14,425
資産合計		30,600	31,340
負債の部			
流動負債			
支払手形		3	3
買掛金		1,109	1,423
短期借入金	※2	7,120	※2 7,800
1年内返済予定の長期借入金	※2	1,539	※2 1,802
リース債務		17	16
未払金	※3	787	※3 898
未払費用		67	54
未払法人税等		228	7
未払消費税等		47	-
預り金		458	501
賞与引当金		35	49
修繕引当金		163	163
設備関係支払手形		9	6
その他		94	34
流動負債合計		11,681	12,761
固定負債			
長期借入金	※2	4,337	※2 4,334
リース債務		25	12
繰延税金負債		19	46
再評価に係る繰延税金負債	※1	3,053	※1 3,053
退職給付引当金		98	67
長期未払金	※3	466	※3 305
固定負債合計		8,000	7,819
負債合計		19,681	20,581
純資産の部			
株主資本			
資本金		1,120	1,120
資本剰余金			
資本準備金		14	14
その他資本剰余金		-	10
資本剰余金合計		14	25
利益剰余金			
利益準備金		265	265
その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立金		67	61
別途積立金		920	920
繰越利益剰余金		4,169	3,870
利益剰余金合計		5,423	5,118
自己株式		△1,245	△1,137
株主資本合計		5,311	5,125
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		40	66
土地再評価差額金	※1	5,566	※1 5,566
評価・換算差額等合計		5,607	5,633
純資産合計		10,919	10,759
負債純資産合計		30,600	31,340

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高		
製品売上高	38,902	35,265
商品売上高	641	708
売上高合計	39,543	35,974
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	3,678	3,999
当期製品製造原価	35,792	31,698
小計	39,471	35,697
他勘定振替高	※2 △1,021	※2 △1,317
製品期末たな卸高	3,999	3,499
製品売上原価	36,493	33,516
商品売上原価		
商品期首たな卸高	93	71
当期商品仕入高	466	644
小計	559	716
商品他勘定振替高	10	9
商品期末たな卸高	71	159
商品売上原価	477	548
商品及び製品売上原価	36,971	34,064
売上総利益	2,572	1,909
販売費及び一般管理費		
販売費	※3 1,055	※3 1,014
一般管理費	※4,5 1,218	※4,5 1,132
販売費及び一般管理費合計	2,273	2,147
営業利益又は営業損失(△)	299	△237
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	8
受取賃貸料	※1 228	※1 248
為替差益	115	137
雑収入	68	57
営業外収益合計	420	451
営業外費用		
支払利息	204	197
固定資産賃貸費用	197	198
雑支出	42	34
営業外費用合計	444	430
経常利益又は経常損失(△)	275	△217

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
特別利益		
受取保険金	505	-
国庫補助金	-	58
特別利益合計	505	58
特別損失		
火災損失	48	-
固定資産除却損	※6 17	※6 3
関係会社株式評価損	12	-
特別損失合計	78	3
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	703	△161
法人税、住民税及び事業税	246	1
過年度法人税等	54	-
法人税等調整額	12	△41
法人税等合計	313	△40
当期純利益又は当期純損失(△)	389	△121

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,120	14	—	14	265	74	920	3,960	5,221
当期変動額									
剰余金の配当								△187	△187
固定資産圧縮積立金の取崩						△7		7	—
当期純利益								389	389
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△7	—	209	202
当期末残高	1,120	14	—	14	265	67	920	4,169	5,423

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△598	5,757	△7	5,566	5,559	11,316
当期変動額						
剰余金の配当		△187				△187
固定資産圧縮積立金の取崩						
当期純利益		389				389
自己株式の取得	△647	△647				△647
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			48	—	48	48
当期変動額合計	△647	△445	48	—	48	△397
当期末残高	△1,245	5,311	40	5,566	5,607	10,919

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,120	14	—	14	265	67	920	4,169	5,423
当期変動額									
剰余金の配当								△183	△183
固定資産圧縮積立金の取崩						△5		5	—
当期純損失(△)								△121	△121
自己株式の取得									
自己株式の処分			10	10					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	10	10	—	△5	—	△299	△305
当期末残高	1,120	14	10	25	265	61	920	3,870	5,118

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,245	5,311	40	5,566	5,607	10,919
当期変動額						
剰余金の配当		△183				△183
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純損失(△)		△121				△121
自己株式の取得	△351	△351				△351
自己株式の処分	459	470				470
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			26	—	26	26
当期変動額合計	108	△186	26	—	26	△160
当期末残高	△1,137	5,125	66	5,566	5,633	10,759

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	703	△161
減価償却費	926	913
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	13
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△0	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△147	△30
受取利息及び受取配当金	△7	△8
為替差損益 (△は益)	21	△31
支払利息	204	197
受取保険金	△505	-
固定資産除却損	17	3
国庫補助金	-	△58
関係会社株式評価損	12	-
売上債権の増減額 (△は増加)	114	17
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△796	△129
仕入債務の増減額 (△は減少)	83	314
未払金の増減額 (△は減少)	15	112
未払費用の増減額 (△は減少)	△5	△12
未払消費税等の増減額 (△は減少)	147	△148
その他	26	1
小計	807	993
利息及び配当金の受取額	7	8
利息の支払額	△204	△199
保険金の受取額	505	-
法人税等の支払額	△183	△215
営業活動によるキャッシュ・フロー	932	587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の解約による収入	210	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	△705	△638
国庫補助金による収入	-	58
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	0	0
子会社株式の取得による支出	-	△204
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△494	△783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,259	680
長期借入れによる収入	2,300	1,800
長期借入金の返済による支出	△1,392	△1,539
配当金の支払額	△185	△185
自己株式の売却による収入	-	470
自己株式の取得による支出	△647	△351
その他	440	△117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△745	756
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△328	591
現金及び現金同等物の期首残高	678	350
現金及び現金同等物の期末残高	※ 350	※ 942

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

- ① 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ② 時価のないもの…移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ…時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

機械及び装置については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械及び装置	2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、次期支給見込額のうち当期間対応分を計上しております。

(3) 修繕引当金

製造設備の定期修繕に要する支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債務等については振当処理の要件を満たしている場合、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債務等、借入金

(3) ヘッジ方針

市場リスクを受ける資産、負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後の相場変動またはキャッシュ・フローの変動による相関関係が確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法…土地再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第3号、第4号及び第5号の規定により算出。

・再評価を行った年月日…平成12年12月31日

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△3,102百万円	△3,154百万円

※2 担保に供している資産

(1) 有形固定資産

(イ) 工場財団

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
建物	623百万円	552百万円
構築物	878	670
機械及び装置	1,865	1,074
工具、器具及び備品	42	18
土地	6,569	6,569
計	9,979百万円	8,884百万円

(ロ) その他

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
建物	7百万円	7百万円
土地	215	215
計	223百万円	222百万円

担保資産計

10,202百万円

9,107百万円

上記に対する債務

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期借入金	588百万円	374百万円
長期借入金	5,203	5,417
(うち1年内返済分)	(1,512)	(1,775)
計	5,792百万円	5,792百万円

※3 割賦払いによる所有権留保資産

割賦払いにより購入しているため、所有権が留保されている資産及び未払金残高は次のとおりであります。

所有権が留保されている資産

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
機械及び装置	375百万円	257百万円
船舶・車輛及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	8	3
計	383百万円	260百万円
未払金残高		
	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
未払金	99百万円	101百万円
長期未払金	363	261
計	462百万円	363百万円

4 偶発債務

(1) 下記の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
—	一百万円	Nippon Seiro(Thailand) Co., Ltd. 1,321百万円 (360百万THB)

(2) 連帯債務

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
豊晃海運(有)	468百万円	414百万円
共有船舶相互 連帯債務		共有船舶相互 連帯債務

※5 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。したがって事業年度末日が金融機関の休日のため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
受取手形	2百万円	1百万円

6 運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。事業年度末日における貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
貸出コミットメントライン契約の総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	4,500	3,300
差引額	1,500百万円	2,700百万円

※7 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(損益計算書関係)

※1 関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
受取賃貸料	215百万円	212百万円

※2 他勘定振替高の主なものは、外注加工品の受入、再生による工程投入、輸出免税等であります。

※3 販売費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
販売運賃諸掛	960百万円	906百万円

※4 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
役員報酬	252百万円	185百万円
従業員給料及び賞与手当	352	345
研究開発費	160	166
退職給付費用	△6	32
賞与引当金繰入額	11	15
減価償却費	55	34

※5 (前事業年度)

研究開発費の総額は160百万円であり、すべて一般管理費に含まれております。

(当事業年度)

研究開発費の総額は166百万円であり、すべて一般管理費に含まれております。

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物	0百万円	一百万円
構築物	4	1
機械及び装置	12	1
工具、器具及び備品	—	0
有形リース資産	0	0
計	17百万円	3百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,400,000	—	—	22,400,000
合 計	22,400,000	—	—	22,400,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,414,412	2,511,000	—	4,925,412
合 計	2,414,412	2,511,000	—	4,925,412

(注) 自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,511,000株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	99	5.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日
平成25年7月30日 取締役会	普通株式	87	5.00	平成25年6月30日	平成25年9月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	87	5.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,400,000	—	—	22,400,000
合 計	22,400,000	—	—	22,400,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,925,412	1,371,324	1,815,000	4,481,736
合 計	4,925,412	1,371,324	1,815,000	4,481,736

(注) 1. 自己株式の株式数の増加1,371,324株は、取締役会決議による自己株式の増加1,370,000株、単元未満株式の買い取りによる増加1,324株であります。

2. 自己株式の株式数の減少1,815,000株は、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	87	5.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日
平成26年7月30日 取締役会	普通株式	96	5.00	平成26年6月30日	平成26年9月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89	5.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
現金及び預金	350百万円		942百万円	
現金及び現金同等物	350百万円		942百万円	

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年12月31日)

- 1 子会社株式(貸借対照表計上額58百万円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	220	148	72
小計	220	148	72
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	32	42	△9
小計	32	42	△9
合計	253	190	63

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額84百万円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券で時価のあるもの」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

有価証券については12百万円(子会社株式12百万円)減損処理を行っております。

当事業年度(平成26年12月31日)

- 1 子会社株式(貸借対照表計上額262百万円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	256	149	106
小計	256	149	106
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	39	42	△2
小計	39	42	△2
合計	295	191	103

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額84百万円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券で時価のあるもの」には含めておりません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	△1,010
(2) 年金資産(百万円)	912
(3) 未積立退職給付債務(百万円)	△98

(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

(1) 勤務費用(百万円)	△29
(2) 退職給付費用(百万円)	△29

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型及び非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(積立型制度)では、勤務期間と資格によるポイント制度に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、勤務期間等に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	98 百万円
退職給付費用	89
退職給付の支払額	△5
制度への拠出額	△115
<u>退職給付引当金の期末残高</u>	<u>67 百万円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に記載された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,008 百万円
年金資産	△953
	<u>54 百万円</u>
非積立型制度の退職給付債務	13
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>67 百万円</u>

<u>退職給付引当金</u>	<u>67 百万円</u>
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>67</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	89 百万円
----------------	--------

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	18百万円	2百万円
賞与引当金	13	17
退職給付引当金	35	23
減損損失	2	2
投資有価証券評価損	53	53
たな卸資産評価損	75	60
修繕引当金	61	57
繰越欠損金	—	83
その他	13	10
計	274百万円	312百万円
評価性引当額	△61	△61
繰延税金資産合計	213百万円	251百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△37百万円	△33百万円
その他有価証券評価差額金	△22百万円	△36百万円
繰延税金負債合計	△59百万円	△70百万円
繰延税金資産の純額	153百万円	180百万円

(注) 繰延税金資産及び負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
流動資産—繰延税金資産	173百万円	227百万円
固定資産—繰延税金資産	—百万円	—百万円
固定負債—繰延税金負債	19百万円	46百万円

なお、この他に土地再評価に係る繰延税金負債があります(前事業年度3,053百万円、当事業年度3,053百万円)。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	37.75%	37.75%
(調整)		
過年度法人税等	7.73%	—%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.70%	△2.78%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—%	△9.41%
その他	△1.57%	△0.46%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.61%	25.10%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について

、前事業年度の37.75%から35.38%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が15百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当社は、石油精製及び石油製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社は、石油精製及び石油製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ワックス	重油	その他仕入商品	合計
外部顧客への売上高	17,853	21,519	171	39,543

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア (日本を除く)	その他	合計
32,826	4,040	2,336	340	39,543

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	9,030	石油精製及び石油製品の製造販売事業
明和トレーディング株式会社	4,367	石油精製及び石油製品の製造販売事業

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ワックス	重油	その他仕入商品	合計
外部顧客への売上高	17,853	17,931	188	35,974

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア (日本を除く)	その他	合計
29,896	3,048	2,573	455	35,974

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	9,508	石油精製及び石油製品の製造販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	624.86円	600.46円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	20.90円	△6.52円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	389	△121
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	389	△121
普通株式の期中平均株式数(株)	18,630,336	18,591,409

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(生産)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		比較増減
原料受入量 (k l)		398,352		336,661	△61,691
実処理量 (k l)		400,363		332,723	△67,640
ワックス生産量 (t)		65,071		58,600	△6,470
重油生産量 (k l)		291,388		232,266	△59,122

(販売)

	前事業年度 (自 平成25年1月31日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月31日 至 平成26年12月31日)		比較増減	
	数量	金額(百万円)	数量	金額(百万円)	数量	金額(百万円)
	ワックス 国内	34,004	11,136	34,982	11,776	978
輸出	37,567	6,717	30,065	6,077	△7,501	△639
計	71,572	17,853	65,048	17,853	△6,523	0
重油	288,330	21,519	236,395	17,931	△51,934	△3,587
その他仕入商品		171		188		17
計		39,543		35,974		△3,569

- (注) 1. ワックス国内販売には輸入合成ワックスを含んでおります。
2. ワックス数量単位はt o n、重油数量はk lです。
3. 数量及び金額は、表示単位未満を切捨てにしております。

(2) 役員の変動

本日(平成27年2月13日)付で別途開示しました「代表取締役の変動(退任)および役員人事に関するお知らせ」をご参照下さい。